

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 - 9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 - 2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	103,024	113,822	212,837
経常利益	(百万円)	5,395	7,268	6,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,713	5,172	5,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,464	7,018	7,333
純資産額	(百万円)	146,390	157,063	151,273
総資産額	(百万円)	239,482	264,540	273,107
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	188.70	262.81	258.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	188.67	262.80	258.31
自己資本比率	(%)	57.96	56.14	52.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,381	2,339	13,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,534	10,976	19,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,050	10,693	15,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,972	25,532	44,732

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	92.67	104.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは平成29年4月からカンパニー制を導入し、年輪的成長を目指すための組織体制に変更しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが平成29年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、セグメントに関する前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間の数値を変更後の区分方法により組み替えを行ったうえで比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策により、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかし、アジアの地政学的リスクの増大など、わが国経済を取り巻く環境は、依然として不透明な状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間(103,024百万円)に比べ10.5%増の113,822百万円となりました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の上昇や経費の増加があったものの、販売数量の増加や販売価格の値上がり、前第2四半期連結累計期間における、平成28年1月8日の当社知多工場爆発事故に起因する減益要因がなくなったことなどにより、営業利益は前第2四半期連結累計期間(5,798百万円)に比べ1,247百万円増の7,045百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間(5,395百万円)に比べ1,873百万円増の7,268百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間(3,713百万円)に比べ1,459百万円増の5,172百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニー

鋼材の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,817百万円(前第2四半期連結累計期間 46,014百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ14.8%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,353百万円(前第2四半期連結累計期間 49,051百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ6.7%増加しました。

スマートカンパニー

電子部品の販売数量の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,152百万円(前第2四半期連結累計期間 6,552百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ9.2%増加しました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,498百万円(前第2四半期連結累計期間 1,405百万円)と前第2四半期連結累計期間に比べ6.6%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末(44,732百万円)に比べ19,200百万円減少、前第2四半期連結累計期間末(27,972百万円)に比べ2,440百万円減少し、25,532百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,339百万円と前第2四半期連結累計期間(4,381百万円)に比べ2,042百万円減少しました。これは、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結累計期間に比べ2,470百万円増加したことと、仕入債務の減少による資金の減少が5,982百万円縮小したものの、その他流動資産の増加による資金の減少308百万円(前第2四半期連結累計期間は、その他流動資産の減少による資金の増加4,285百万円)、たな卸資産の増加による資金の減少1,639百万円(前第2四半期連結累計期間は、たな卸資産の減少による資金の増加2,006百万円)、その他流動負債の減少による資金の減少2,951百万円(前第2四半期連結累計期間は、81百万円)があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は10,976百万円と前第2四半期連結累計期間(9,534百万円)に比べ1,442百万円増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が2,113百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は10,693百万円と前第2四半期連結累計期間(2,050百万円)に比べ8,643百万円増加しました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ長期借入金の返済による支出が8,106百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,148百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		19,886		25,016		27,898

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,715	23.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,531	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	1,360	6.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	753	3.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	555	2.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	525	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	491	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	474	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	461	2.32
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番地30号)	276	1.39
計		11,146	56.04

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 753千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 555千株が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,300	196,573	
単元未満株式	普通株式 26,175		
発行済株式総数	19,886,675		
総株主の議決権		196,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	203,200		203,200	1.02
計		203,200		203,200	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,844	26,662
受取手形及び売掛金	47,462	1 52,683
有価証券	154	154
商品及び製品	6,893	7,167
仕掛品	16,721	17,729
原材料及び貯蔵品	8,255	8,767
その他	5,596	5,968
貸倒引当金	130	139
流動資産合計	130,797	118,995
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3 45,901	3 47,169
その他(純額)	50,408	50,750
有形固定資産合計	96,310	97,919
無形固定資産	230	235
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	21,907	21,912
その他	23,928	25,542
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	45,769	47,389
固定資産合計	142,310	145,544
資産合計	273,107	264,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,564	1 24,862
短期借入金	934	361
1年内返済予定の長期借入金	9,644	880
未払法人税等	857	2,056
引当金	195	102
その他	22,740	16,845
流動負債合計	59,937	45,109
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,019	23,980
引当金	581	570
退職給付に係る負債	15,202	15,363
資産除去債務	608	608
その他	1,485	1,843
固定負債合計	61,897	62,366
負債合計	121,834	107,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	79,427	83,615
自己株式	1,227	1,225
株主資本合計	131,232	135,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	9,724
為替換算調整勘定	1,430	1,891
退職給付に係る調整累計額	1,726	1,473
その他の包括利益累計額合計	11,792	13,089
新株予約権	7	-
非支配株主持分	8,241	8,551
純資産合計	151,273	157,063
負債純資産合計	273,107	264,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	103,024	113,822
売上原価	86,488	95,164
売上総利益	16,535	18,657
販売費及び一般管理費	1 10,736	1 11,612
営業利益	5,798	7,045
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	278	252
物品売却益	9	25
為替差益	-	64
雑収入	175	309
営業外収益合計	494	676
営業外費用		
支払利息	107	83
固定資産処分損	452	310
為替差損	274	-
雑損失	63	59
営業外費用合計	898	453
経常利益	5,395	7,268
特別利益		
固定資産売却益	-	596
特別利益合計	-	596
税金等調整前四半期純利益	5,395	7,865
法人税、住民税及び事業税	1,508	2,325
法人税等調整額	207	16
法人税等合計	1,300	2,342
四半期純利益	4,094	5,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	380	350
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,713	5,172

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	4,094	5,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	1,089
為替換算調整勘定	2,396	658
退職給付に係る調整額	69	253
その他の包括利益合計	2,630	1,494
四半期包括利益	1,464	7,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,687	6,470
非支配株主に係る四半期包括利益	223	548

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,395	7,865
減価償却費	5,775	6,512
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	7
賞与引当金の増減額（は減少）	2,397	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	330	503
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	72	293
受取利息及び受取配当金	309	276
支払利息	107	83
為替差損益（は益）	134	25
有形固定資産処分損益（は益）	446	293
売上債権の増減額（は増加）	4,447	5,013
たな卸資産の増減額（は増加）	2,006	1,639
仕入債務の増減額（は減少）	6,903	921
未払消費税等の増減額（は減少）	419	620
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,285	308
その他の流動負債の増減額（は減少）	81	2,951
その他	67	310
小計	4,091	3,190
利息及び配当金の受取額	309	276
利息の支払額	104	86
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	84	1,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,381	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	29	19
有形固定資産の取得による支出	9,259	11,372
有形固定資産の売却による収入	9	633
投資有価証券の取得による支出	5	0
貸付けによる支出	10	18
貸付金の回収による収入	48	39
その他	346	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,534	10,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	157	591
長期借入金の返済による支出	743	8,849
ファイナンス・リース債務の返済による支出	45	32
ストックオプションの行使による収入	5	1
配当金の支払額	985	984
非支配株主への配当金の支払額	117	236
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	10,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,026	19,200
現金及び現金同等物の期首残高	35,628	44,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	370	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,972	1 25,532

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	97百万円
支払手形	-	224

2 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	29百万円

3 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当及び福利費	3,863百万円	4,036百万円
退職給付費用	159	92
役員賞与引当金繰入額	107	102
役員退職慰労引当金繰入額	35	33

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	29,050百万円	26,662百万円
有価証券	154	154
計	29,205	26,817
預入期間が3か月を超える定期預金	1,232	1,285
現金及び現金同等物	27,972	25,532

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	984	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	984	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	984	50.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	984	50.0	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年9月30日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,014	49,051	6,552	1,405	103,024	-	103,024
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,428	-	-	5,242	17,671	17,671	-
計	58,442	49,051	6,552	6,648	120,695	17,671	103,024
セグメント利益	4,470	1,090	84	192	5,836	38	5,798

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,817	52,353	7,152	1,498	113,822	-	113,822
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,575	-	-	5,795	23,371	23,371	-
計	70,393	52,353	7,152	7,293	137,193	23,371	113,822
セグメント利益	5,177	1,316	225	296	7,015	29	7,045

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループが平成29年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

変更後の各報告セグメントに属する製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品、ステンレス構造部材、製鋼用資材
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピューターソフト開発、物品販売、緑化

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	188円70銭	262円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,713	5,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,713	5,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,681	19,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	188円67銭	262円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....984百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....50円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月27日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	氏原 亜由美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。